

## 平成30年度公正取引委員会行政事業レビュー外部有識者会合 議事概要

1 日時 平成30年5月14日(月) 16:25~17:50

2 場所 中央合同庁舎第6号館B棟11階 公正取引委員会官房第1会議室

3 出席者

外部有識者 池田 肇 野村證券(株) 常務 広報担当  
池谷 修一 公認会計士  
伊藤 伸 政策シンクタンク構想日本 総括ディレクター  
田邊 國昭 東京大学大学院法学政治学研究科・公共政策大学院教授  
中村 豪 東京経済大学経済学部教授  
水戸 重之 TMI 総合法律事務所 パートナー弁護士

4 議題 平成30年度公開プロセス対象事業の選定について

5 議事内容

平成30年度公正取引委員会行政事業レビューにおける外部有識者点検対象事業のうち、政策の優先度が高く、事業規模も大きい「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る事業者向け広報等」及び「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る大規模書面調査」について、事業概要を説明し、行政事業レビュー実施要領第2部3(1)①に基づき、外部有識者から公開プロセス対象事業の選定について意見を聴取した。

全ての外部有識者から、事業規模等を考えると「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る大規模書面調査」を公開プロセスの対象事業とするのが適当であるとの意見が示されたことから、同事業を公開プロセスの対象事業として選定した。

### 【配布資料】

資料1 公正取引委員会の政策評価体系

資料2 公開プロセス候補事業の選定理由、想定される論点等

資料3 平成29年度行政事業レビューシート「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る事業者向け広報等」

資料4 平成29年度行政事業レビューシート「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る大規模書面調査」

資料5 消費税転嫁対策特別措置法の目的及び概要

資料6 「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る事業者向け広報等」事業概要

資料7 「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る大規模書面調査」事業概要

(参考資料) 行政事業レビュー実施要領